

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社IDホールディングス
【英訳名】	ID Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3262)5177(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略部長 中谷 昌義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略部長 中谷 昌義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	19,538,893	18,330,864	26,377,088
経常利益 (千円)	1,752,649	1,035,148	2,111,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,090,256	781,958	1,297,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,150,323	931,422	1,108,474
純資産額 (千円)	8,771,011	9,376,352	8,730,542
総資産額 (千円)	14,635,274	17,854,577	15,249,673
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.20	70.00	116.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	97.37	69.49	115.73
自己資本比率 (%)	59.7	52.2	57.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.58	15.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社GIテクノスの全株式を取得し、子会社としました。

当社グループは、当社と連結子会社11社により構成され、システム運営管理、ソフトウェア開発、システム基盤、サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育、その他の5つの事業を行っています。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

区分	内容	会社名
システム運営管理	・ITシステムの運営・管理、オペレーション業務	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 株式会社IDデータセンターマネジメント 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
ソフトウェア開発	・システム化計画、設計開発、運用保守、プロジェクト管理支援業務	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 株式会社GIテクノス アクティブ・ティ株式会社 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.
システム基盤	・ITプラットフォームの設計、構築、運用、保守業務	株式会社インフォメーション・ディベロプメント IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	・ネットワークおよびウェブアプリケーションセキュリティ製品の販売 ・セキュリティシステムの構築・導入支援・運用、アセスメント、アドバイザー業務 ・ビジネスプロセス・リエンジニアリング（BPR）、ITガバナンス、ITサービスマネジメントやプロジェクト管理に関するコンサルティングおよびトレーニング業務	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 株式会社DXコンサルティング 株式会社プライド IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.
その他	・ネットワークセキュリティ、コンサルティング以外の製品販売 ・事務代行、人材採用・トレーニング、現地市場調査、情報収集業務等	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.

なお、子会社である愛ファクトリー株式会社は特例子会社として、農産物の生産・加工・販売に関する業務等を行っています。

各事業の系統図は次のとおりです。



(注)：上記系統図のほか、当社の連結子会社として、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの子会社であるアクティブ・ティ株式会社を有しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重大なリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書（2020年6月22日提出）に記載した内容に重要な変更はありません。

しかしながら、現時点において、新型コロナウイルス感染症の収束は見通しがたたず、今後も業績に大きく影響する可能性があることから、引き続き動向を注視してまいります。

当社グループは、従来から働き方改革として、時差出勤やテレワーク・テレビ会議の活用奨励を推進してまいりました。今上期にはニューノーマル適応プロジェクトを立ち上げ、本社機能の一極集中リスクの回避ならびに管理業務の効率化、生産性向上のため、山陰事業部への一部業務移管等を推進しています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の景気への影響が懸念されるなか、今後の経済活動、企業の経営環境および雇用情勢などの先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークを想定したIT環境の導入・整備が進み、情報資産のクラウド化の加速などの新たなニーズが高まっています。その一方で、ソフトウェア開発やシステム基盤における新規案件の取りやめや既存案件の延伸など、マイナスの動きが一部に見られます。

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における当社グループの業績は、システム基盤、サイバーセキュリティおよびコンサルティングが堅調に、システム運営管理が前期と同水準でそれぞれ推移したことにくわえ、買収した子会社の寄与があったものの、ソフトウェア開発およびシステム運営管理などにおいて、前期大型プロジェクト5件の終了による19億86百万円の反動減があり、売上高は183億30百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

収益面においては、売上の減少にともなう利益の低下にくわえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による、顧客企業のシステム投資計画の見直し等にともなう技術者の稼働率低下、子会社3社を取得したことによるM&A関連費用1億16百万円、うち2社ののれん償却費43百万円およびニューノーマル適応プロジェクト（注）に係る費用の計上等があり、営業利益は9億46百万円（同44.9%減）、経常利益は10億35百万円（同40.9%減）となりました。また、投資有価証券売却益があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億81百万円（同28.3%減）となりました。

（注）：新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するための社内改革プロジェクトのこと。フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」の新設、山陰事業部への本社管理業務の一部移管、マーケティング視点でのホームページの全面リニューアル等に取り組んでいます。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	8,985	8,933	51	0.6
	売上総利益	2,098	2,057	41	2.0
	売上総利益率	23.4%	23.0%	0.3P	
ソフトウェア開発	売上高	6,685	5,676	1,008	15.1
	売上総利益	1,837	1,380	456	24.9
	売上総利益率	27.5%	24.3%	3.2P	
システム基盤	売上高	1,827	1,867	40	2.2
	売上総利益	535	550	14	2.8
	売上総利益率	29.3%	29.5%	0.2P	
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	1,334	1,512	178	13.4
	売上総利益	343	452	109	31.8
	売上総利益率	25.7%	29.9%	4.2P	
その他	売上高	706	340	366	51.9
	売上総利益	35	11	23	67.6
	売上総利益率	5.0%	3.4%	1.6P	
合計	売上高	19,538	18,330	1,208	6.2
	売上総利益	4,850	4,453	397	8.2
	売上総利益率	24.8%	24.3%	0.5P	

システム運営管理

金融関連既存顧客の体制強化にともなう増員や、今期に買収した子会社の寄与、通信および公共関連既存顧客における新規案件の獲得がありました。しかしながら金融関連既存顧客における前期大型プロジェクト完了にともなう2億24百万円の反動減や要員の削減に比べ、医療関連システム運用業務における一部案件の完了や新型コロナウイルス感染症の拡大による新規案件の落込みなどにより、売上高は89億33百万円(同0.6%減)とほぼ横ばいとなりました。

ソフトウェア開発

今期に買収した子会社の寄与や、既存製造関連プロジェクトへの増員による受注拡大があったものの、公共および金融関連既存顧客における前期大型プロジェクト3件の完了にともなう13億23百万円の反動減により、売上高は56億76百万円(同15.1%減)となりました。

システム基盤

今期に買収した子会社の寄与や、運輸関連既存顧客におけるDX関連プロジェクトへの増員による受注拡大、公共関連既存顧客における新規案件の獲得により、売上高は18億67百万円(同2.2%増)となりました。

サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティにおけるオペレーターの増員や製品販売の増加に比べ、コンサルティング業務の売上が増加したため、売上高は15億12百万円(同13.4%増)となりました。

その他

金融関連の一部事業の終了や、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるライセンス販売の買控えや一部案件の延期に比べ、製品販売における前期大口受注の反動減等があり、売上高は3億40百万円（同51.9%減）となりました。

なお当社は、2020年7月21日、会社法第370条および当社定款第25条（取締役会決議の省略）に基づき、株式会社G Iテクノスの全株式を取得することを決議し、2020年8月3日付で子会社化しました。

また当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、株式会社ウィズ・ホールディングス（以下、WHD社）の発行済み株式の一部を取得することで子会社化し、その後当社を株式交換完全親会社とし、WHD社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約および株式交換契約を締結しました。当該契約に基づき、WHD社を2021年1月4日付で子会社化、2021年1月27日付で完全子会社化しました。

WHD社は、1981年4月に設立した株式会社システムデザインを中核子会社とする持株会社です。茨城県および東京都をおもな事業拠点として、運輸、製造、医薬、公共、エネルギー、情報通信など幅広い分野におけるソフトウェア開発を強みとし、大手製造企業をはじめとした強固な顧客基盤を有しています。とりわけ創業以来取り組んでいる制御系システムや、エネルギーや公共、通信分野などの業務系システムなど、今後も成長が見込まれる事業領域において豊富な開発実績と業務ノウハウをもち、一層の成長が期待されます。

今回の株式取得および株式交換による完全子会社化は、顧客基盤の強化と優れた技術力の獲得に比べ、ソフトウェア開発分野において両社がもつ業務ノウハウの共有や、協業による大型案件の生産体制の構築など、さまざまな相乗効果の創出により、付加価値の向上につながると考え、実施することとしました。

《経営施策の取組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、中期経営計画「Next 50 Episode 覚醒！（Awakening!）」（2020年3月期～2022年3月期）を策定しました。

この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション（DX）によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG（注）の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組んでいます。

中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒！（Awakening!）」 （2020年3月期～2022年3月期）



（注）：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、人材が能力を最大限発揮できるよう、組織・制度・環境を整備しています。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア開発部門において、一括受託型プロジェクトの管理強化や国内外の各拠点を含めた適正な人員配置を行なうため、グローバルイノベーションセンター（GIC）を新設
- ・新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するため、社内改革「ニューノーマル適応プロジェクト」を開始
- ・株式会社インフォメーション・ディベロップメント（以下、「ID社」）が、東京本社の業務分散化や、より多様で柔軟な働き方の実現等の業務改革を推進するため、本社機能の一部を山陰事業部に移管
- ・当社グループ全体でアイデアや技術を共有し、新たなビジネスにつなげることを目的とした「ニューノーマル・アイデア提案表彰制度」を新設
- ・社内人財(注)に関するデータを一元管理し、柔軟かつ迅速に経営課題に対応した人事戦略を立案するため、人財マネジメントシステムを導入
- ・社員の能力向上を図るため、業務ノウハウや技術スキルの共有が可能な社内向けeラーニングシステム「ID Campus」をリリース
- ・当社グループや顧客にとって有益となる提案を募集し、既存の業務や慣習を見直すことを目的とした「これ止め賞表彰制度」を新設

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

デジタルトランスフォーメーション（DX、注）によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスド・テクノロジー（RPA、AI、クラウド、サイバーセキュリティ、IoT等のデジタル技術や、ITサービスマネジメントやアジャイル等の高度マネジメント手法）を組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっています。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大に比べ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ID社が、鳥取県米子市にIDクラウドマネージドセンターを新設し、クラウド環境の設計および構築、移行後の運用保守までをサポートする「マルチクラウドソリューションサービス ID-Cross」の提供を開始
- ・ニューノーマル適応に向けた新たなマーケティング戦略の立案や、技術動向等の情報収集、新規商材の発掘や販売を推進するため、ID社にマーケティング部を新設
- ・株式会社DXコンサルティング（以下、「DX社」）が、国際的な試験機関であるEXIN社の「EXIN BCS Artificial Intelligence (AI) 人工知能 Foundation」資格に対応した認定コースを日本で初めて開講
- ・ID社が、遠隔作業支援システムIDEye(アイディアイ)に新機能を追加し、作業効率の大幅な向上を実現
- ・ID社が、高度なセキュリティ製品であるSeceon OTMを活用した「ネットワーク監視&インシデント対応サービスNDR (Network Detection and Response)」の提供を開始
- ・DX社が、業務支援ツール(ITサービスマネジメントツール等)をリモートでも導入可能な「らくらく導入支援サービス」を開始
- ・ID社が、次世代のサイバーセキュリティテクノロジーに関する業界最大級のカンファレンス「PALO ALTO NETWORKS DAY 2020 VIRTUAL」にて、バーチャルブースの展示や講演を実施
- ・株式会社プライドが、顧客のDXにつながる独自の метод論に基づくコンサルティングサービスを評価され、情報システム学会主催の浦昭二記念賞(実践賞)を受賞
- ・DX社が、マルチベンダ環境下でのITシステムの開発・運用を最適化するフレームワークである、SIAM®(サービス統合管理)の上位コースを開講
- ・ID社が、官民さまざまな分野の識者が参加し、最新の情報セキュリティトレンドを紹介するMcAfee社主催のカンファレンス「2020 MPOWER Cybersecurity Summit」に協賛、バーチャルブースの展示を実施

(注)：デジタルトランスフォーメーションとは、既存のサービスソリューションに、RPAやAI、IoTなどアドバンスド・テクノロジー（先端技術）を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESG推進部を立ち上げ、環境、社会、ガバナンスの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・当社グループの内部統制体制の整備・運用状況を定期的に評価し、必要な改善措置を議論・検討することを目的として、グループ内部統制会議を設置
- ・コミュニケーションの活発化や新たなイノベーションの創出を図るため、フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」を開設
- ・リモートアクセスサービスの利用やサテライトオフィスの活用により、社員の多様な働き方をサポート
- ・従業員の健康課題を重点テーマとして取り上げ、生活習慣予防セミナーの開催や、歩行習慣アプリの導入により健康経営への取組みを強化
- ・従業員の環境意識を強化し、生活環境の維持・向上につなげるため、IDグループ環境強化月間「Happy Earth Challenge」を実施
- ・新型コロナウイルス感染拡大により活動を制限されている芸術家を支援するため、演奏動画をホームページにて公開
- ・「IDグループ献血DAY」を開催し、日本赤十字社により献血サポーターに認定
- ・慶應義塾大学に対してCOVID-19の研究費を寄付
- ・未来の情報産業を支える人材の発掘・育成に寄与するため、情報オリンピック日本委員会の活動に協賛
- ・艾迪系統開発（武漢）有限公司（以下、「ID武漢」）が、中国の華中科技大学に対し新型コロナウイルス感染対策に向けた衛生用品を寄付
- ・ID武漢が、中国東湖磨山景区にて従業員による清掃活動を実施

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加12億91百万円、3件のM & Aによるのれんの増加11億43百万円および投資有価証券の増加2億74百万円などにより、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加し、178億54百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、賞与引当金は前期末は6ヶ月分、当期末は3ヶ月分の引当などにより7億24百万円減少しましたが、3件のM & Aの資金調達もあり有利子負債が25億83百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ19億59百万円増加し、84億78百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末および中間配当金支払5億71百万円による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益7億81百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億40百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加し、93億76百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発の金額は127百万円です。おもな取組みとして、画像分析・動画技術・音声認識の研究、スマートグラス活用の調査およびナレッジ蓄積システムに関する研究および開発を行っています。また、先端IT技術の情報収集および研究のため、米国ベンチャーキャピタルへの出資や慶應義塾大学との協業を行っています。

なお、当社グループの報告セグメントは「情報サービス事業」の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しています。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入等です。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は24億20百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は6億12百万円、長期借入金の残高は4億97百万円です。

なお、当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行7行と総額39億10百万円の当座貸越契約および取引銀行5行と融資枠設定金額11億円の貸出コミットメントライン契約を締結しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、株式会社ウィズ・ホールディングス（以下、WHD社）の発行済み株式の一部を取得することで子会社化し、その後当社を株式交換完全親会社とし、WHD社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約および株式交換契約を締結しました。当該契約に基づき、WHD社を2021年1月4日付で子会社化、2021年1月27日付で完全子会社化しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行株(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,044,302	12,044,302	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	12,044,302	12,044,302	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	12,044,302	-	592,344	-	543,293

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 602,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,348,600	113,486	-
単元未満株式	普通株式 93,002	-	-
発行済株式総数	12,044,302	-	-
総株主の議決権	-	113,486	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)が所有する当社株式246,900株(議決権2,469個)が含まれています。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が69株、当社所有の自己株式が78株、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)が所有する当社株式90株が含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IDホールディングス	東京都千代田区五番町12番地1	602,700	-	602,700	5.00
計	-	602,700	-	602,700	5.00

- (注) 自己名義所有株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式246,900株は含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,689,877	5,981,292
受取手形及び売掛金	4,250,528	3,987,359
仕掛品	18,904	217,520
その他	1,156,979	577,211
貸倒引当金	-	40,068
流動資産合計	10,116,289	10,723,316
固定資産		
有形固定資産	1,734,054	2,089,363
無形固定資産		
のれん	1,164,231	2,307,243
ソフトウェア	84,328	86,844
その他	742	830
無形固定資産合計	1,249,301	2,394,918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,311	1,413,462
繰延税金資産	512,200	567,220
その他	506,015	673,795
貸倒引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	2,150,027	2,646,978
固定資産合計	5,133,383	7,131,260
資産合計	15,249,673	17,854,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	901,141	850,542
短期借入金	360,000	2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	612,429
未払法人税等	919,004	202,280
賞与引当金	1,094,196	369,946
役員賞与引当金	42,325	26,198
その他	2,040,995	2,595,831
流動負債合計	5,857,263	7,077,228
固定負債		
社債	-	157,000
長期借入金	249,800	497,941
繰延税金負債	157,800	228,866
役員退職慰労引当金	16,413	124,542
退職給付に係る負債	30,927	175,707
その他	206,925	216,938
固定負債合計	661,867	1,400,996
負債合計	6,519,130	8,478,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	567,587	735,626
利益剰余金	7,502,863	7,713,009
自己株式	443,682	321,648
株主資本合計	8,219,113	8,719,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,479	535,909
為替換算調整勘定	74,194	69,932
退職給付に係る調整累計額	997	3,265
その他の包括利益累計額合計	470,671	609,107
新株予約権	8,937	8,072
非支配株主持分	31,820	39,840
純資産合計	8,730,542	9,376,352
負債純資産合計	15,249,673	17,854,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
売上高	19,538,893	18,330,864
売上原価	14,687,913	13,877,729
売上総利益	4,850,979	4,453,135
販売費及び一般管理費	3,131,738	3,506,341
営業利益	1,719,240	946,793
営業外収益		
受取利息	3,719	2,159
受取配当金	22,625	20,265
助成金収入	2,879	63,360
その他	35,552	42,623
営業外収益合計	64,777	128,408
営業外費用		
支払利息	9,947	11,977
コミットメントライン手数料	17,084	17,116
為替差損	3,057	9,053
その他	1,280	1,906
営業外費用合計	31,368	40,053
経常利益	1,752,649	1,035,148
特別利益		
固定資産売却益	1,068	1,356
投資有価証券売却益	38,886	309,635
その他	115	-
特別利益合計	40,070	310,991
特別損失		
固定資産売却損	-	5,499
固定資産除却損	114	147
その他	-	13
特別損失合計	114	5,660
税金等調整前四半期純利益	1,792,604	1,340,480
法人税、住民税及び事業税	444,674	360,367
法人税等調整額	249,728	187,126
法人税等合計	694,402	547,493
四半期純利益	1,098,202	792,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,945	11,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090,256	781,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,098,202	792,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,265	140,429
為替換算調整勘定	14,150	4,262
退職給付に係る調整額	2,007	2,268
その他の包括利益合計	52,121	138,435
四半期包括利益	1,150,323	931,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142,378	920,393
非支配株主に係る四半期包括利益	7,945	11,028

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は2020年8月3日に株式会社G Iテクノスの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めています。

また、当社は2020年12月31日に株式会社ウィズ・ホールディングスの全株式をみなし取得したため、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日である2020年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度149,179千円、当第3四半期連結会計期間135,344千円、株式数は前連結会計年度282,227株、当第3四半期連結会計期間246,990株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行7行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	2,430,000千円	5,010,000千円
借入実行残高	360,000	2,420,000
差引額	2,070,000	2,590,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	119,332千円	114,529千円
のれんの償却額	191,055	234,374

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会 (注1)	普通株式	456,432	40	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会 (注2)	普通株式	285,437	25	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,119千円を含めて記載しています。

2. 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,580千円を含めて記載しています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会 (注1)	普通株式	285,769	25	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年11月9日 取締役会 (注2)	普通株式	286,042	25	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,055千円を含めて記載しています。

2. 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,422千円を含めて記載しています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、株式会社ウィズ・ホールディングス(以下、WHD社)の発行済み株式の一部を取得することで子会社化し(以下、本株式取得)、その後当社を株式交換完全親会社とし、WHD社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下、本株式交換)を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約および株式交換契約を締結しました。なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウィズ・ホールディングス

事業の内容 子会社に対する経営指導、管理業務受託

企業結合を行った主な理由

当社グループは、金融をはじめ、公共、運輸、製造など幅広い分野の顧客に対して、ソフトウェア開発、システム基盤、システム運営管理、サイバーセキュリティまでワンストップサービスの提供を強みとしています。近年はM&Aを活用した事業拡大と、デジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとしたサービスの高付加価値化に取り組んでいます。

WHD社は、1981年4月に設立した株式会社システムデザインを中核子会社とする持株会社です。茨城県および東京都をおもな事業拠点として、運輸、製造、医薬、公共、エネルギー、情報通信など幅広い分野におけるソフトウェア開発を強みとし、大手製造企業をはじめとした強固な顧客基盤を有しています。とりわけ創業以来取り組んでいる制御系システムや、エネルギーや公共、通信分野などの業務系システムなど、今後も成長が見込まれる事業領域において豊富な開発実績と業務ノウハウをもち、一層の成長が期待されます。

今回の株式取得および株式交換による完全子会社化は、顧客基盤の強化と優れた技術力の獲得にくわえ、ソフトウェア開発分野において両社がもつ業務ノウハウの共有や、協業による大型案件の生産体制の構築など、さまざまな相乗効果の創出により、付加価値の向上につながると考え、実施することとしました。

企業結合日

2020年12月31日(みなし取得日)

2021年1月4日(現金を対価とする株式取得日)

2021年1月27日(株式交換の効力発生日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び当社を株式交換完全親会社、WHD社を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

本株式取得により取得した議決権比率 78.47%

本株式交換により追加で取得した議決権比率 21.53%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がWHD社の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	1,098百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	271百万円
取得原価		1,370百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

WHD社普通株式 1 株に対して、当社の普通株式7.62株を割り当てています。

株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するために、当社およびWHD社から独立した第三者算定機関に両社の株式価値評価を依頼しました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第一部に上場していることから、市場価格を参考に算定しました。具体的には、株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、2020年11月6日を算定基準日とし、基準日の東京証券取引所における当社株式の直近1ヵ月の各取引日における終値の平均値を使用して算定しています。

WHD社の株式価値については、WHD社株式が非上場であることを勘案し、株式公開会社のなかから、対象会社に業種、規模、収益等が類似した類似企業を3社選定し、各類似企業の株価収益倍率(PER)を計算し評価する「類似会社比準方式」を算定の基礎としました。算定にあたって使用する株価収益倍率の財務数値については、株式価値を適正に評価するため、直近3期の1株当たり税引後純利益を採用しました。

交付した株式数

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、215,341株です。なお、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、当社が保有する自己株式を割当てています。

(5) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

728百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	98円20銭	70円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,090,256	781,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,090,256	781,958
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,102,457	11,171,196
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	97円37銭	69円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	95,137	81,064
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(95,137)	(81,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株当たり四半期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (B B T) および株式給付信託 (J - E S O P) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式数を控除しています。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間314,644株、当第 3 四半期連結累計期間267,051株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	286,042千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社IDホールディングス
取締役会御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷康司印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IDホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IDホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。